

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役業務改革室長 杉浦功四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役業務改革室長 杉浦功四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高 (百万円)	36,116	31,256	12,115	10,775	48,942
経常利益又は経常損失 (百万円)	135	657	352	175	40
四半期(当期)純損失 (百万円)	2,795	1,478	1,998	54	2,895
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	-	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (千株)	-	-	15,597	15,597	15,597
純資産額 (百万円)	-	-	14,954	13,064	14,854
総資産額 (百万円)	-	-	31,464	27,786	31,557
1株当たり純資産額 (円)	-	-	958.95	837.74	952.53
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	179.24	94.80	128.15	3.51	185.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	-	-	47.5	47.0	47.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,775	3,434	-	-	1,258
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	41	158	-	-	107
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	623	386	-	-	668
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	7,074	6,949	10,612
従業員数 (人)	-	-	694	626	688

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	626 (1,907)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比
メンズアウター	681百万円	72.9%
メンズインナー	2,579百万円	87.0%
メンズボトムス	1,795百万円	88.8%
レディース	3,218百万円	84.8%
その他	2,500百万円	104.2%
合計	10,775百万円	88.9%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比
北海道	649百万円	88.9%
東北	1,129百万円	94.8%
関東	3,097百万円	82.7%
中部	1,601百万円	93.7%
近畿	1,592百万円	87.8%
中国	728百万円	90.9%
四国	421百万円	84.9%
九州	1,555百万円	95.5%
合計	10,775百万円	88.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比
メンズアウター	710百万円	75.2%
メンズインナー	1,477百万円	80.1%
メンズボトムス	1,334百万円	78.1%
レディース	2,256百万円	80.0%
その他	1,796百万円	104.1%
合計	7,574百万円	83.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）における我が国経済は、政府による景気刺激策（エコポイント等）で一部の企業においては回復傾向にあるものの、雇用や所得環境の本格的な好転は見られず個人消費は伸び悩む状況で推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましても、消費者の生活防衛意識から節約志向が根強く低価格志向や慎重な消費動向も相まって、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は、業績立直しに向けて企業体質改善をすべく不採算店舗の撲滅を推進、採算重視の新規出店を継続して行なうとともに、差別化の推進、ボトムス販売の強化、顧客接点の拡大等に取り組み収益改善に努めてまいりました。

差別化の推進としては、上半期において「セダークレスト」ブランド拡販のためのアウトドアイベントへの出店、ファッション雑誌モデルを起用したTVCM及びそれと連動したチラシを実施、更に第3四半期会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）においては、主婦層をターゲットとした商品の強化及びフリーマガジン発行を核とした販促策を推進、機能素材商品である「マックヒート」の重点販売を図り、多面的にPR活動等を強化、客層拡大に注力、併せて、実験展開を継続してきた小商圏型新業態「リラクシング」については、9月中旬に37店舗を一斉リニューアルオープンいたしました。

また、ボトムス販売の強化を着実に実行すべくスタッフの商品知識や販売力の強化、ジーンズアドバイザーのスキルアップを目的として9月に初の販売コンテストを実施し社内活性化を図りました。

顧客接点の拡大としては、モバイルを活用したお買得情報の発信強化等の施策を継続して実施することに加え社会貢献の一環としてジーンズ下取りを実施し、集客強化に専念してまいりました。

こうした状況の中、10月の既存店舗売上高が前年並を確保し、第3四半期会計期間の既存店舗売上高が前年同四半期比7.5%減と第2四半期累計期間の前年同四半期比（12.6%減）に比較し約5ポイント改善したものの、大きな改善には至りませんでした。

商品動向としましては、メンズ・レディースとも主力となるジーンズ及びカットソーの不振が継続いたしました。が、カジュアルパンツが好調に売上げを伸ばし、キッズが比較的堅調に推移いたしました。

店舗の状況につきましては、当第3四半期会計期間において新規出店4店舗、退店11店舗により、第3四半期末店舗数は526店舗（前年同四半期比32店舗減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における売上高は10,775百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は122百万円（前年同四半期は営業利益279百万円）、経常利益は175百万円（前年同四半期は経常利益352百万円）、四半期純損失は54百万円（前年同四半期は四半期純損失1,998百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,771百万円減少し、27,786百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,006百万円減少し、19,127百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,662百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ764百万円減少し、8,659百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が551百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,981百万円減少し、14,722百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,212百万円減少し、11,588百万円となりました。これは主にファクタリング債務が2,016百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ231百万円増加し、3,134百万円となりました。これは主に長期未払金が79百万円、退職給付引当金が56百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,790百万円減少し純資産は13,064百万円となりました。

これは主に四半期純損失を1,478百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.0%となり前事業年度末に比べ0.1ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は837円74銭となり前事業年度末に比べ114円79銭の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期会計期間末に比べ217百万円減少し、6,949百万円となりました。

また当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は108百万円(前年同四半期は398百万円の減少)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1,699百万円、仕入債務の増加額1,740百万円及び法人税等の支払額131百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、74百万円(前年同四半期は117百万円の増加)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得により14百万円支出した一方で敷金及び保証金の回収による収入が104百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、183百万円(前年同四半期は311百万円の減少)となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出27百万円及び配当金の支払額155百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に実施中又は計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

事業所名	所在地	内容	帳簿価格(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GWユニクス鴻巣	埼玉	店舗	16	-	1	-	8	25	1[5]
MH佐世保大野 モール	長崎	店舗	12	-	1	-	24	38	1[4]

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3.GWは、ゴールウェイの略称であります。

4.MHは、マックハウスの略称であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	-	15,597,638	-	1,617	-	5,299

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,570,500	155,705	-
単元未満株式	普通株式 23,938	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638	-	-
総株主の議決権	-	155,705	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	3,200	-	3,200	0.02
計	-	3,200	-	3,200	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	437	450	447	430	415	427	410	389	366
最低(円)	410	425	395	398	394	390	389	290	292

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まで
は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における
ものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼営業部長	取締役	商品本部長	風見好男	平成22年9月1日
取締役	業務改革室長	取締役	営業本部長	杉浦功四郎	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,363	12,026
売掛金	1,072	527
商品	9,122	8,998
前渡金	1	4
前払費用	453	481
未収消費税等	67	-
その他	46	96
流動資産合計	19,127	22,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	220	232
建物附属設備(純額)	695	711
構築物(純額)	55	72
工具、器具及び備品(純額)	90	110
土地	238	238
リース資産(純額)	9	10
有形固定資産合計	1,310	1,376
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	77	127
無形固定資産合計	184	234
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	253	304
敷金及び保証金	6,891	7,442
出店仮勘定	-	22
破産更生債権等	7	6
その他	71	75
貸倒引当金	60	38
投資その他の資産合計	7,164	7,812
固定資産合計	8,659	9,423
資産合計	27,786	31,557

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,086	7,423
ファクタリング債務	3 2,465	3 4,482
未払金	140	96
未払法人税等	66	142
未払消費税等	-	54
未払費用	1,185	850
預り金	15	56
前受収益	31	26
賞与引当金	20	111
店舗閉鎖損失引当金	171	186
リース資産減損勘定	362	315
リース債務	2	2
その他	37	50
流動負債合計	11,588	13,800
固定負債		
長期未払金	361	281
退職給付引当金	1,461	1,404
役員退職慰労引当金	119	112
転貸損失引当金	199	165
長期預り保証金	188	170
長期リース資産減損勘定	777	739
リース債務	6	8
繰延税金負債	19	19
固定負債合計	3,134	2,902
負債合計	14,722	16,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	6,151	7,942
自己株式	5	5
株主資本合計	13,064	14,854
純資産合計	13,064	14,854
負債純資産合計	27,786	31,557

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	36,116	31,256
売上原価	20,198	17,556
売上総利益	15,918	13,699
販売費及び一般管理費	16,166	14,487
営業損失()	247	787
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	0	-
受取家賃	219	246
受取手数料	125	99
雑収入	26	59
営業外収益合計	395	424
営業外費用		
支払利息	2	4
不動産賃貸費用	195	224
転貸損失引当金繰入額	74	57
雑損失	10	8
営業外費用合計	283	294
経常損失()	135	657
特別利益		
受取違約金	-	8
貸倒引当金戻入額	18	-
転貸損失引当金戻入額	19	2
保険差益	-	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	18
特別利益合計	38	33
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	33	42
店舗閉鎖損失	8	28
減損損失	872	522
店舗閉鎖損失引当金繰入額	362	106
特別損失合計	1,276	702
税引前四半期純損失()	1,373	1,327
法人税、住民税及び事業税	140	151
法人税等調整額	1,281	0
法人税等合計	1,421	150
四半期純損失()	2,795	1,478

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,115	10,775
売上原価	6,421	5,875
売上総利益	5,693	4,900
販売費及び一般管理費	5,414	4,777
営業利益	279	122
営業外収益		
受取利息	8	6
受取家賃	77	86
受取手数料	59	40
雑収入	5	25
営業外収益合計	149	158
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	71	79
転貸損失引当金繰入額	1	21
雑損失	2	2
営業外費用合計	76	105
経常利益	352	175
特別利益		
受取違約金	-	2
貸倒引当金戻入額	0	-
転貸損失引当金戻入額	3	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	18	10
店舗閉鎖損失	2	-
減損損失	501	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	362	31
特別損失合計	883	193
税引前四半期純損失()	526	5
法人税、住民税及び事業税	35	49
法人税等調整額	1,435	0
法人税等合計	1,471	49
四半期純損失()	1,998	54

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1,373	1,327
減価償却費	232	200
減損損失	872	522
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	56
賞与引当金の増減額(は減少)	116	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	24	19
転貸損失引当金の増減額(は減少)	29	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	362	15
支払利息	2	4
賃借料との相殺による保証金返還額	329	308
売上債権の増減額(は増加)	619	544
たな卸資産の増減額(は増加)	898	123
仕入債務の増減額(は減少)	3,075	2,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	7
固定資産売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	33	42
店舗閉鎖損失	8	28
未払消費税等の増減額(は減少)	3	54
未収消費税等の増減額(は増加)	46	67
その他	219	133
小計	3,992	3,231
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	729	200
過年度法人税等の支払額	53	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,775	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61	37
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	3	-
敷金及び保証金の差入による支出	202	68
敷金及び保証金の回収による収入	309	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	623	311
リース債務の返済による支出	-	2
割賦債務の返済による支出	-	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,357	3,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,432	10,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,074	6,949

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,476百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,625百万円
2 出店仮勘定 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	2 同左
3 ファクタリング債務 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	3 同左

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 5,370百万円	役員報酬及び給与手当 4,799百万円
賞与引当金繰入額 33百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
退職給付費用 104百万円	退職給付費用 127百万円
営業地代家賃 4,804百万円	営業地代家賃 4,346百万円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 1,718百万円	役員報酬及び給与手当 1,626百万円
賞与引当金繰入額 33百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
退職給付費用 34百万円	退職給付費用 42百万円
営業地代家賃 1,571百万円	営業地代家賃 1,414百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	8,488百万円	現金及び預金勘定	8,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,414百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,414百万円
現金及び現金同等物	<u>7,074百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,949百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	3,308

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日	利益剰余金
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	155	10.00	平成22年8月31日	平成22年11月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)		前事業年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	837円74銭	1株当たり純資産額	952円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,064	14,854
普通株式に係る純資産額	13,064	14,854
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	179円24銭	1株当たり四半期純損失金額	94円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(百万円)	2,795	1,478
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,795	1,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	128円15銭	1株当たり四半期純損失金額	3円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(百万円)	1,998	54
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,998	54
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項> (株主資本等関係) 4 配当に関する事項に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月5日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社 マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。